

半 期 報 告 書

(第 34 期中) 自 平成 17 年 4 月 1 日
至 平成 17 年 9 月 30 日

日本パレットプール株式会社
(941274)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
中間財務諸表等	12
(1) 中間財務諸表	12
(2) その他	26
第6 提出会社の参考情報	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報	28

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成 17 年 12 月 9 日
【中間会計期間】 第 34 期中（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）
【会社名】 日本パレットプール株式会社
【英訳名】 NIPPON PALLET POOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北出 忠則
【本店の所在の場所】 大阪市北区芝田二丁目 8 番 11 号
【電話番号】 0 6 (6 3 7 3) 3 2 3 1 (代表)
【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 南野 孝志
【最寄りの連絡場所】 大阪市北区芝田二丁目 8 番 11 号
【電話番号】 0 6 (6 3 7 3) 3 2 3 1 (代表)
【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 南野 孝志
【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目 5 番 8 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	2,115,616	2,372,886	2,660,848	4,400,081	4,882,052
経常利益又は経常損失() (千円)	25,928	16,730	201,612	44,407	68,337
中間(当期)純利益又は純損失 ()(千円)	2,769	19,962	97,447	3,388	49,986
持分法を適用した場合の投資 損益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	767,955	767,955	767,955	767,955	767,955
発行済株式総数(株)	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000
純資産額(千円)	2,975,323	2,891,626	2,814,701	2,990,087	2,950,132
総資産額(千円)	8,310,056	9,097,814	9,184,896	8,288,105	9,037,060
1株当たり純資産額(円)	350.04	340.19	331.14	350.01	345.31
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は純損失金額()(円)	0.33	2.35	11.46	1.37	4.12
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	7	7
自己資本比率(%)	35.8	31.8	30.7	36.1	32.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	730,352	1,224,012	742,353	1,624,578	2,248,837
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	302,737	748,577	602,286	1,133,221	1,587,238
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	316,592	543,063	190,491	392,270	709,508
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	299,675	220,111	189,406	287,739	239,830
従業員数(人)	84	83	81	83	80

(注)1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員で記載しており、使用人兼務役員及び受入出向社員を含めております。

4. 当社は、関連会社を有していないため、「持分法を適用した場合の投資損益」については記載しておりません。

5 . 当社は、潜在株式が存在しないため「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額」については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成 17 年 9 月 30 日現在

従業員数（人）	81
---------	----

（注） 従業員数は、就業人員で記載しており、使用人兼務役員 6 名および受入出向社員 41 名が含まれております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については現在円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、震災や異常気象の影響をはじめ原油価格の高騰など、世界規模の不安要因が続くなか、海外経済の回復や国内企業の業績回復など一部に明るさが見えはじめたものの、総じて回復感に乏しい状況で推移いたしました。

また、物流業界においても物流構造の変化や競合激化など、依然として厳しい状況が改善されないまま続いております。

このような厳しい経営環境のなかで、積極的な提案営業による新規のお客さまの獲得や既存のお客さまの業容拡大に取り組んだ結果、パレットレンタルの売上が順調に推移し「躍進経営新3カ年計画」の最終年度に当たる平成17年度上半期の売上高は、当初の目標を達成することが出来ました。

当中間会計期間の売上高は石化樹脂を中心とした「一貫パレチゼーション」のレンタル収入の増加に加え、機器レンタルや各種扱いの売上高も伸張り、対前年2億87百万円（対前年中間比12.2%増）増加の26億60百万円となり目標数値（24億50百万円）の達成に貢献する結果となりました。

費用面につきましては、収入拡大と品質維持に対応するため増備したパレット等の減価償却費の負担増や、回収・回送のための運送費や品質維持のための修理費などの営業三費が増加し、営業費用は24億24百万円（対前年中間比3.5%増）となりました。

この結果、当中間会計期間の経常利益は2億1百万円（前中間会計期間は16百万円の経常損失）となり改善が見られたものの、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、減損損失（特別損失）2億57百万円を計上したことから、中間純損失97百万円（前中間会計期間は19百万円の中間純損失）となりました。

当中間会計期間の主たる設備投資としましては、11型・14型木製及びプラスチックパレットを需要に応じ購入すると共に、品質維持のための代替投資を行いました。パレットへの投資総額は12億63百万円であり、これらに要した資金は自己資金、借入金およびファイナンス・リースにより賄いました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は需要拡大と品質維持のためパレット等の貸与資産の投入を行いました。営業活動によるキャッシュ・フローの減少のほか、投資活動によるキャッシュ・フローが減少し、当中間会計期間末残高は1億89百万円（対前年中間期比30百万円減）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億42百万円（前年中間期比4億81百万円減）となりました。これは主に、仕入債務の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億2百万円（前年中間期比1億46百万円減）となりました。これは主に、木製パレットをはじめとする貸与資産の増備及び取替え等に要した支出6億1百万円（前年中間期比1億6百万円減）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億90百万円（前年中間期比3億52百万円減）となりました。これは主に、長期借入金による収入が増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

当社は、パレットレンタル業を営んでいるため、生産及び受注については該当ありません。

(2) 賃貸商品の貸与能力

当中間会計期間末における当社の営業の主力を占める賃貸用資産の保有高（取得価額）は次のとおりであります。

種類	金額（千円）	前年同期比（％）
パレット	10,471,546	84.4
その他物流機器	939,650	94.9
合計	11,411,196	85.2

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 賃貸用資産の購入実績

当中間会計期間における賃貸用資産の購入実績は次のとおりであります。

種類	金額（千円）	前年同期比（％）
パレット	1,263,122	74.4
その他物流機器	-	-
合計	1,263,122	74.4

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間における形態別の販売実績は次のとおりであります。

種類別		金額（千円）	前年同期比（％）	
賃貸	レンタル	パレット	2,141,478	112.2
		その他物流機器	262,895	108.7
		計	2,404,373	111.8
	リース	4,902	137.5	
計		2,409,276	111.9	
販売	割賦	49,814	97.5	
	商品	109,839	177.2	
	再製品	36,173	61.5	
	計	195,826	113.9	
その他		55,745	118.3	
合計		2,660,848	112.2	

(注) 1. 「リース」は輸送業者向けの自動車のリースであります。

2. 「その他」は利用運送事業に伴う収入であります。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先別	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日本通運(株)	370,530	15.6	435,302	16.4
三井化学物流(株)	307,227	12.9	430,656	16.2
住友化学工業(株)	242,935	10.2	327,622	12.3

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備計画の変更

前事業年度末に計画していた設備計画は、パレットの需要の伸びが当初の予想を上回る見通しとなったため、次のように変更いたしました。

事業所名	所在地	事業の種類	設備の内容	投資予定金額		資金の調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
全社	全国	パレット等の賃貸	貸与資産パレット等の新規調達	1,970,000	1,263,122	自己資金及びリース	平成17年4月	平成18年3月	パレット調達枚数 518千枚
計	-	-	-	1,970,000	1,263,122	-	-	-	-

(注) 1. 当初の計画に比べ、投資予定額が450,000千円増加しております。

2. 当中間会計期間において、331千枚(1,263,122千円)取得しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月9日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,500,000	8,500,000	ジャスダック証券取引所	-
計	8,500,000	8,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年4月1日 ～ 平成17年9月30日	-	8,500,000	-	767,955	-	486,455

(4) 【大株主の状況】

平成 17 年 9 月 30 日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本通運株式会社	東京都港区東新橋 1 - 9 - 3	700	8.24
ウベパレットレンタルリー ング株式会社	山口県宇部市善和字川東 541 - 12	526	6.19
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	400	4.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 2	400	4.71
株式会社 U F J 銀行	名古屋市中区錦 3 - 21 - 24	400	4.71
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィ スタワー Z 棟)	400	4.71
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	400	4.71
日本貨物鉄道株式会社	東京都千代田区飯田橋 3 - 13 - 1	400	4.71
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区鍛冶町 2 - 6 - 2	250	2.94
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比須 1 - 28 - 1	240	2.82
日本パレットプール従業員持 株会	大阪市北区芝田 2 - 8 - 11	229	2.69
大阪府都市開発株式会社	大阪府和泉市いぶき野 5 - 1 - 1	200	2.35
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行(株))	東京都港区芝 3 - 33 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 11)	200	2.35
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町 2 - 1 - 8	200	2.35
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南 2 - 1 - 11	200	2.35
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	200	2.35
計	-	5,345	62.88

(注) 1 . 当中間期末現在における、中央三井信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2 . 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数 200 千株は、退職給付信託分の株式 200 千株となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成 17 年 9 月 30 日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,500,000	8,500	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,500,000	-	-
総株主の議決権	-	8,500	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成 17 年 9 月 30 日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成 17 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最高(円)	240	240	245	252	244	266
最低(円)	220	220	236	227	231	237

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	353,822		323,115		373,542	
2. 受取手形		49,295		58,390		52,354	
3. レンタル未収金		571,087		604,947		567,793	
4. 売掛金		248,363		261,660		252,235	
5. 有価証券		14,074		12,079		14,076	
6. 貯蔵品		1,486		2,313		2,461	
7. 繰延税金資産		22,058		25,828		15,571	
8. その他	3	82,379		106,368		116,078	
貸倒引当金		4,494		1,356		5,608	
流動資産合計		1,338,072	14.7	1,393,348	15.2	1,388,504	15.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1) 貸与資産							
1. 貸貸用器具		6,361,088		6,362,805		6,225,803	
2. 貸貸用車両		9,430		20,964		25,033	
貸与資産合計		6,370,518		6,383,770		6,250,836	
2) 社用資産	2						
1. 建物		240,941		226,713		233,898	
2. 土地		644,982		644,982		644,982	
3. その他		106,808		125,390		97,234	
社用資産合計		992,732		997,086		976,115	
有形固定資産合計		7,363,250	80.9	7,380,856	80.3	7,226,952	80.0
(2) 無形固定資産		22,391	0.3	18,501	0.2	19,655	0.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		231,901		319,332		257,578	
2. 繰延税金資産		52,506		-		62,267	
3. 差入保証金		83,490		70,251		77,358	
4. その他		18,547		3,727		5,947	
貸倒引当金		13,323		1,449		1,854	
投資その他の資産 合計		373,122	4.1	391,862	4.3	401,297	4.4
固定資産合計		7,758,765	85.3	7,791,221	84.8	7,647,904	84.6
繰延資産		977	0.0	325	0.0	651	0.0
資産合計		9,097,814	100.0	9,184,896	100.0	9,037,060	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		658,160		426,347		631,372	
2. 短期借入金		870,000		1,100,000		950,000	
3. 1年内返済予定の 長期借入金		672,700		768,000		668,700	
4. リース未払金		835,814		982,144		777,706	
5. 未払法人税等		12,457		13,607		75,858	
6. 賞与引当金		18,199		14,178		18,837	
7. その他	3	62,623		115,623		58,846	
流動負債合計		3,129,956	34.4	3,419,901	37.2	3,181,321	35.2
固定負債							
1. 社債		100,000		100,000		100,000	
2. 長期借入金		1,506,000		1,787,000		1,694,000	
3. 長期リース未払金		1,319,796		1,002,756		951,177	
4. 退職給付引当金		19,739		17,447		20,423	
5. 役員退職給与引当金		130,696		32,656		140,006	
6. その他		-		10,432		-	
固定負債合計		3,076,232	33.8	2,950,293	32.1	2,905,606	32.2
負債合計		6,206,188	68.2	6,370,194	69.3	6,086,927	67.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		767,955	8.4	767,955	8.4	767,955	8.5
1. 資本準備金							
資本剰余金合計		486,455	5.4	486,455	5.3	486,455	5.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		96,342		96,342		96,342	
2. 任意積立金		1,499,500		1,499,500		1,499,500	
3. 中間(当期)未処分 利益又は未処理損失 ()		25,537		76,461		95,486	
利益剰余金合計		1,621,380	17.8	1,519,381	16.5	1,691,329	18.7
その他有価証券評価 差額金		15,835	0.2	40,909	0.5	4,393	0.0
資本合計		2,891,626	31.8	2,814,701	30.7	2,950,132	32.6
負債・資本合計		9,097,814	100.0	9,184,896	100.0	9,037,060	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			2,372,886	100.0		2,660,848	100.0		4,882,052	100.0
売上原価	1		1,953,805	82.3		2,037,656	76.6		3,980,407	81.5
売上総利益			419,080	17.7		623,192	23.4		901,645	18.5
繰延割賦売上利益 控除額 ()			2,318	0.1		628	0.0		10,157	0.2
差引売上総利益			416,762	17.6		622,563	23.4		891,488	18.3
販売費及び一般管理費	1		386,505	16.3		386,019	14.5		777,142	16.0
営業利益			30,257	1.3		236,544	8.9		114,346	2.3
営業外収益	2		22,796	0.9		44,677	1.7		99,099	2.1
営業外費用	3		69,783	2.9		79,608	3.0		145,109	3.0
経常利益又は経常 損失 ()			16,730	0.7		201,612	7.6		68,337	1.4
特別利益	4		-	-		-	-		49,003	1.0
特別損失	5		-	-		257,971	9.7		-	-
税引前中間(当期) 純利益又は純損失 ()			16,730	0.7		56,358	2.1		117,340	2.4
法人税、住民税及 び事業税		8,002			9,326			67,618		
法人税等調整額		4,770	3,232	0.1	31,762	41,089	1.6	264	67,353	1.4
中間(当期)純利 益又は純損失 ()			19,962	0.8		97,447	3.7		49,986	1.0
前期繰越利益			45,500			20,986			45,500	
中間(当期)未処分 利益又は未処理損 失 ()			25,537			76,461			95,486	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前中間(当期) 純利益又は純損失 ()		16,730	56,358	117,340
減価償却費		852,676	869,378	1,783,399
減損損失		-	257,971	-
賞与引当金の減少額		2,782	4,658	2,144
退職給付引当金及び 役員退職給与引当金 の増減額		2,503	104,500	12,496
貸倒引当金の減少額		2,818	4,657	13,173
受取利息及び受取配 当金		2,540	2,213	4,383
支払利息		67,802	66,739	131,949
投資有価証券売却益		-	-	49,003
売上債権の増加額		39,169	47,174	30,442
たな卸資産の増減額		4	148	979
仕入債務の増減額		345,868	205,025	319,080
その他資産の減少額		45,107	10,645	47,168
その他負債の増加額		61,972	80,701	69,298
役員賞与の支払額		15,000	15,000	15,000
その他		5,994	28,195	28,252
小計		1,302,879	874,190	2,393,858
利息及び配当金の受 取額		2,530	2,203	4,381
利息の支払額		67,765	66,072	131,871
法人税等の支払額		13,632	67,968	17,531
営業活動によるキ ャッシュ・フロー		1,224,012	742,353	2,248,837

		前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		45,000	45,000	143,789
定期預金の払戻によ る収入		45,000	45,000	143,787
有価証券の取得によ る支出		3,997	1,999	3,997
有価証券の売却等によ る収入		4,000	4,000	4,000
投資有価証券の取得 による支出		33,906	383	168,637
投資有価証券の売却 等による収入		-	-	138,836
有形固定資産の取得 による支出		708,662	601,923	1,551,111
その他		6,010	1,980	6,325
投資活動によるキャッ シュ・フロー		748,577	602,286	1,587,238
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入による収入		680,000	1,010,000	1,280,000
短期借入金の返済によ る支出		685,000	860,000	1,205,000
長期借入による収入		350,000	550,000	950,000
長期借入金の返済によ る支出		411,200	357,700	827,200
ファイナンス・リー ス債務の返済による 支出		417,363	473,291	847,808
配当金の支払額		59,500	59,500	59,500
財務活動によるキャッ シュ・フロー		543,063	190,491	709,508
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-

		前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の 減少額		67,627	50,424	47,908
現金及び現金同等物の 期首残高		287,739	239,830	287,739
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		220,111	189,406	239,830

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 貸与資産 賃貸用器具については、過 去の実績に基づく見積耐用年 数（主に 5 年）による定額法 なお、器具の償却対象額 は、購入年度別に先入先出法 により集計しております。 賃貸用車両については、契 約リース期間（主に 3 年）に 基づく定額法</p> <p>社用資産 建物については、定額法 その他については、定率法 なお、主な耐用年数は、以 下のとおりであります。 建物 8～38 年 構築物 7～45 年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用 可能期間（5 年）に基づく定額 法 その他については、定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 貸与資産 同左</p> <p>社用資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 貸与資産 同左</p> <p>社用資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末の債権に対する貸倒損失 に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上してありま す。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に将来の支給見込を加味した額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。</p> <p>これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ 87,965 千円増加し、税引前中間純損失は、170,005 千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成 16 年 2 月 13 日))に基づき、当中間会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割 3,567 千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成 16 年 2 月 13 日))に基づき、当会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割 7,683 千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,649,206 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,715,785 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,601,259 千円
2. 担保に供している資産 (財団抵当・抵当権)	2. 担保に供している資産 (財団抵当・抵当権)	2. 担保に供している資産 (財団抵当・抵当権)
建物 82,393 千円	建物 78,505 千円	建物 80,449 千円
土地 304,781	土地 304,781	土地 304,781
社用資産・その他 9,501	社用資産・その他 8,994	社用資産・その他 9,233
計 396,676	計 392,281	計 394,465
うち財団抵当	うち財団抵当	うち財団抵当
建物 33,611 千円	建物 31,849 千円	建物 32,730 千円
土地 108,382	土地 108,382	土地 108,382
社用資産・その他 9,501	社用資産・その他 8,994	社用資産・その他 9,233
計 151,495	計 149,226	計 150,346
同上の対応債務	同上の対応債務	同上の対応債務
社債 100,000 千円	社債 100,000 千円	社債 100,000 千円
長期借入金 100,000	長期借入金 100,000	長期借入金 100,000
(質権)	(質権)	(質権)
現金及び預金 10,787 千円	現金及び預金 10,789 千円	現金及び預金 10,789 千円
(定期預金)	(定期預金)	(定期預金)
土地賃貸借契約に伴う原状回復費用 の担保に供しております。	土地賃貸借契約に伴う原状回復費 用の担保に供しております。	土地賃貸借契約に伴う原状回復費 用の担保に供しております。
3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ流動資産の「その他」に表示して おります。	3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ流動負債の「その他」に含めて表示して おります。	3.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)						
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 849,510 千円</p> <p>うち貸与資産 833,449</p> <p>無形固定資産 2,900</p> <p>2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 24 千円</p> <p>受取配当金 2,515</p> <p>紛失補償金 14,063</p> <p>3. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 67,802 千円</p> <p>4.</p> <p>5.</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 865,990 千円</p> <p>うち貸与資産 850,699</p> <p>無形固定資産 3,133</p> <p>2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 24 千円</p> <p>受取配当金 2,189</p> <p>紛失補償金 38,990</p> <p>3. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 66,739 千円</p> <p>4.</p> <p>5. 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 257,971 千円</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全事業所</td> <td>遊休資産</td> <td>賃貸用器具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、上記は遊休状態にあるレンタル用パレットであり、将来の投資回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(257,971千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>当賃貸用器具の回収可能価額は正味売却価額によってあり、売却見込額で算定しております。</p>	場所	用途	種類	全事業所	遊休資産	賃貸用器具	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,776,915 千円</p> <p>うち貸与資産 1,744,239</p> <p>無形固定資産 5,952</p> <p>2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 46 千円</p> <p>受取配当金 4,336</p> <p>紛失補償金 85,715</p> <p>3. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 131,949 千円</p> <p>4. 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 49,003 千円</p> <p>5.</p>
場所	用途	種類						
全事業所	遊休資産	賃貸用器具						

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成 16 年 9 月 30 日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 353,822 千円</p> <p>預入期間が 3 ヶ月を超え る定期預金 143,787</p> <p>マネー・マネージメント・ファンド 10,076</p> <p>計 220,111</p> <p>注) マネー・マネージメント・ファンドは、流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成 17 年 9 月 30 日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 323,115 千円</p> <p>預入期間が 3 ヶ月を超え る定期預金 143,789</p> <p>マネー・マネージメント・ファンド 10,080</p> <p>計 189,406</p> <p>注) マネー・マネージメント・ファンドは、流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成 17 年 3 月 31 日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 373,542 千円</p> <p>預入期間が 3 ヶ月を超え る定期預金 143,789</p> <p>マネー・マネージメント・ファンド 10,078</p> <p>計 239,830</p> <p>注) マネー・マネージメント・ファンドは、流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">賃貸用車両 (千円)</th> <th style="width: 20%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">25,000</td> <td style="text-align: center;">25,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">15,569</td> <td style="text-align: center;">15,569</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: center;">9,430</td> <td style="text-align: center;">9,430</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,863 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,012</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,867</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,564 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,430</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		賃貸用車両 (千円)	合計 (千円)	取得価額	25,000	25,000	減価償却累計額	15,569	15,569	中間期末残高	9,430	9,430	1年内	3,863 千円	1年超	4,012	合計	7,867	受取リース料	3,564 千円	減価償却費	2,430	受取利息相当額	355	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">賃貸用車両 (千円)</th> <th style="width: 20%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">44,850</td> <td style="text-align: center;">44,850</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">23,885</td> <td style="text-align: center;">23,885</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: center;">20,964</td> <td style="text-align: center;">20,964</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,651 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,839</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,491</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,902 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,068</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">797</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		賃貸用車両 (千円)	合計 (千円)	取得価額	44,850	44,850	減価償却累計額	23,885	23,885	中間期末残高	20,964	20,964	1年内	8,651 千円	1年超	11,839	合計	20,491	受取リース料	4,902 千円	減価償却費	4,068	受取利息相当額	797	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">賃貸用車両 (千円)</th> <th style="width: 20%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">44,850</td> <td style="text-align: center;">44,850</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">19,817</td> <td style="text-align: center;">19,817</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center;">25,033</td> <td style="text-align: center;">25,033</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,355 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,596</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">7,514 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,677</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		賃貸用車両 (千円)	合計 (千円)	取得価額	44,850	44,850	減価償却累計額	19,817	19,817	期末残高	25,033	25,033	1年内	8,355 千円	1年超	16,240	合計	24,596	受取リース料	7,514 千円	減価償却費	6,677	受取利息相当額	892
	賃貸用車両 (千円)	合計 (千円)																																																																								
取得価額	25,000	25,000																																																																								
減価償却累計額	15,569	15,569																																																																								
中間期末残高	9,430	9,430																																																																								
1年内	3,863 千円																																																																									
1年超	4,012																																																																									
合計	7,867																																																																									
受取リース料	3,564 千円																																																																									
減価償却費	2,430																																																																									
受取利息相当額	355																																																																									
	賃貸用車両 (千円)	合計 (千円)																																																																								
取得価額	44,850	44,850																																																																								
減価償却累計額	23,885	23,885																																																																								
中間期末残高	20,964	20,964																																																																								
1年内	8,651 千円																																																																									
1年超	11,839																																																																									
合計	20,491																																																																									
受取リース料	4,902 千円																																																																									
減価償却費	4,068																																																																									
受取利息相当額	797																																																																									
	賃貸用車両 (千円)	合計 (千円)																																																																								
取得価額	44,850	44,850																																																																								
減価償却累計額	19,817	19,817																																																																								
期末残高	25,033	25,033																																																																								
1年内	8,355 千円																																																																									
1年超	16,240																																																																									
合計	24,596																																																																									
受取リース料	7,514 千円																																																																									
減価償却費	6,677																																																																									
受取利息相当額	892																																																																									

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成16年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	117,507	140,711	23,203
債券			
その他	22,672	24,677	2,004
その他	65,115	66,512	1,397
合計	205,296	231,901	26,605

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	10,076
その他	3,997

(当中間会計期間末)(平成17年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	162,788	219,680	56,892
債券			
その他	22,672	29,323	6,651
その他	65,115	70,328	5,212
合計	250,576	319,332	68,756

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	10,080
その他	1,999

(前事業年度末)(平成17年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	162,405	167,366	4,960
債券			
その他	22,672	25,282	2,609
その他	65,115	64,930	185
合計	250,193	257,578	7,384

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	10,078
その他	3,997

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	340 円 19 銭	331 円 14 銭	345 円 31 銭
1 株当たり中間 (当期) 純利益金額又は純損失金 額 ()	2 円 35 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額に ついては、1 株当たり中間 純損失を計上しており、ま た、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	11 円 46 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額に ついては、1 株当たり中間 純損失を計上しており、ま た、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	4 円 12 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式が存在 しないため記載しておりま せん。

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
中間 (当期) 純利益又は純損失 () (千円)	19,962	97,447	49,986
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	15,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(15,000)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 又 は純損失 () (千円)	19,962	97,447	34,986
期中平均株式数 (千株)	8,500	8,500	8,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）平成17年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 臨時報告書（主要株主の異動）

内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づいて平成17年11月17日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月3日

日本パレットプール株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パレットプール株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本パレットプール株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月6日

日本パレットプール株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パレットプール株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本パレットプール株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。